

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 9 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25285084

研究課題名(和文) 労働移動と技能の空間分布を考慮した政策評価手法の開発

研究課題名(英文) Development of policy assessment method concerning labor migration and special distribution of skill

研究代表者

村上 直樹 (MURAKAMI, Naoki)

日本大学・総合科学研究所・教授

研究者番号：80174275

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、まず理論分析により、財の多様性が内生的に変化する場合、政策評価のため厚生水準を定量的に比較する従来の方法が適用困難であることが明らかになった。日本の県別データを用いた実証分析からは、近年、同一県内の労働移動によってサービス業の高度化が進展しているという結果が得られた。また、中国に関しては、都市への移動者が地元へ帰郷するという現象が見られること、そこでは「同郷組織」が一定の役割を果たしていることが示唆された。以上の分析結果は、技能の望ましい空間分布の形成を目指す政策・制度の構築に際して考慮すべき要点を明らかにしている。

研究成果の概要(英文)：Our theoretical results indicate that in the case that the diversity of goods endogenously changes, it is difficult to apply the standard method which quantitatively compares the welfare level for policy assessment. According to the result of empirical analysis using Japanese prefectural data, recently the intra-migration in the prefecture induce the upgrading of service industry. From the empirical result for China, it is suggested that the phenomenon of return migration from urban areas appear in recent China and "Hometown-based organization" makes some contribution to this phenomenon. These analytical results present the elements that should be concerned when constructing the policy and the system for making the preferable special distribution of skill.

研究分野：社会科学

キーワード：労働移動 技能の空間分布 政策評価

1. 研究開始当初の背景

少子高齢社会を迎えた日本では、稀少な労働力を効率的に配分する必要がある。どのような技能水準の人がどこで働くかといった個々の意思決定は、他者のそれに依存するといった外部性のため、望ましい労働力の配分を実現することは困難である。そのため、さまざまな政策が労働者の就業地選択に与える影響を分析することは、今後の日本経済において極めて有益である。他方、お隣の中国では市場経済化が進む中で、厳密な戸籍管理も急速に緩和されつつあり、円滑かつ公平な労働移動を目指した政策、逆に農村振興のため帰郷を促す優遇政策など、さまざまな政策的「実験」が行われている状況であり、日本にとっても参考にすべき点は少なくない。

2. 研究の目的

都市経済学の分野では近年、労働者の技能の違いによって都市部に移動するか否かが決まり（選別：sorting）、一旦、都市部に移動した後に当地でどういった職業に従事するかが決まる（淘汰：selection）といったメカニズムに関心が集まっている。一方、労働経済学においては都市部へ移動した労働者が地元に戻る帰郷行動(return migration)の研究が新たな展開を見せている。本研究では従来、それぞれの分野で独立に分析されてきた、これらの現象を融合的に扱うことにより、移住を考慮した人口の都市間分布のみならず、技能水準の分布を理論・実証的に分析する。都市に技術的・金銭的外部性が溢れていることや、異なる技能水準の間に補完・代替性があることを踏まえると、個々人の自由な意思決定のもとでは都市規模が過小・過大になるだけでなく、技能水準の分布が望ましいものから乖離することが考えられる。本研究では人口と技能水準の両方の観点から、労働力の望ましい空間分布を実現するための政策評価や制度設計を行う。

3. 研究の方法

本研究は理論分析と実証分析とから成る。理論分析においては、まず実際の技能水準の空間分布がどのように決まるのかを説明するためのモデルを構築する。その上で構造推定的手法により、その妥当性をデータを用いて検証する。さらに推定されたモデルにもとづいてシミュレーション分析を行ない規制あるいは制度的変化が人口や技能水準の空間分布の形成に果たす役割を定量的に明らかにする。

実証分析については日本に関する分析と中国を対象とした分析を実施した。そのうち日本に関する分析は公表されている地域的集計データを統計的に解析し、併せてそれを補完する目的でケース・スタディを実施するという方法をとる。また、中国に関する分析では、独自のアンケート調査を実施してデータを収集し、統計的に解析するという方法にしたがう。

なお、研究期間を通じて外部講師を招いたワークショップを定期的開催し、そこでの議論を踏まえて研究内容の彫琢に努めた。

4. 研究成果

(1) 理論分析に関しては以下のような結果が得られた。まず、定量的貿易モデルに都市間労働移動を導入し、定量的空間経済モデルを構築した。そのうえで比較的入手しやすい都市圏データを用いて、定量的空間経済モデルを構造推定し、仮想実験を行った。その結果、輸送費用の低下は、小さな都市圏への労働移動を促し、小都市圏において大規模な企業淘汰を引き起こすことを明らかにした。それに対して、通勤費用の低下は、大きな都市圏への労働移動を促し、大都市圏において大規模な企業淘汰を誘発することを明らかにした。

これらの変化は厚生変化をもたらすが、その定量化は自明ではない。本研究では、財の多様性が内生的に変化する独占的競争モデルにおいて、任意の均衡の変化に対して、無

限に多くの厚生変化が存在することを明らかにした。この結果は、変化前の均衡と変化後の均衡の情報のみでは財の多様性が変化モデルの厚生変化を定量化することが困難であり、従来のアプローチでは限界のあることを示唆している。

さらに、ゲーム論に基づく分析の成果として、経済主体の立地選択のゲーム分析を行い、新たなゲームのクラスとして対可解ゲーム (pairwise solvable game) を考察した。経済学における立地選択の基本モデルの一つであるホテリング・モデルは、対可解ゲームであり、対可解ゲームにおける均衡の存在とその支配可解性 (dominance solvability) を示した分析結果は本研究に理論的基礎を与えるものである。

(2) 日本に関する実証分析

日本に関する実証分析は公表されている都道府県別データを用いて実施された。ここでは労働移動、都市化および産業構造の変化の関係が、戦後日本の変遷というやや長い時間的経過の中で明らかにされた。労働移動は都道府県を跨る移動と同一都道府県内の移動とに分けて捉えられている。主な結果としては、高度成長時代は都道府県を跨る移動によって産業化 (非農業化) と都市化が促進されたのに対して、1990年代初頭以降のマクロ経済停滞期においては都道府県内移動によってサービス業の高度化が進展しているというものである。こうした結果は、たとえすでに指摘されてきたものがあったとしても、今回データに基づく数量分析によってそれが確認できたことは一定の意義があると言える。

統計分析を補う形で、東京の郊外 (多摩地域) の都市化を対象としたケース・スタディも行った。多摩地域は多摩ニュータウンに代表されるように戦後いわゆるベッドタウンとしての都市化が急速に進展した。すなわち、

主として都心部に対して労働者 (技能) を「供給」する役割を担っていた。しかし、そうした形での地域発展では限界があるという認識のもと、やがて、多摩地域内でも研究開発型の中小製造業、都市型産業としてのアニメ制作企業の集積等が図られるようになった。東京周辺といった比較的狭い範囲ではあるが技能の空間分布が変化する具体的様相を明らかにすることができた。

(3) 中国に関する実証分析

中国に関する実証分析の結果として以下の2点があげられる。その1つは帰郷創業に関する数量分析である。この分析に用いたデータは既存のもの (以前の研究課題において独自に収集したもの) であるが、本研究期間に新たな分析を行い学会報告、ワーキングペーパーとして公表した。まず、中国における特定の産業 (小麦製粉業) を対象として出稼ぎからの帰郷者が設立した企業とそれ以外の地元民が設立した企業の生産性を比較したところ前者が後者を上回っているという推定結果が得られた。つづいて、より具体的に帰郷創業の優位性をもたらす要因は何かを検討した結果、都市部での就業経験による技能習得というより、農村部にとどまっていたは得られなかったであろう、より開かれた観念の獲得が大きいという結果が得られた。本分析では (農村部での) 企業家的行動が対象であり、そうした観念の転換は広義の「技能」であるという解釈が成立し得る。

2つ目は中国における「同郷組織」 (あるいは「地縁的組織」) に関する分析である。より具体的には河南省から他地域に移動し、当地で創業した経営者 (「豫商」と呼ばれる) が共同で設立した地縁的組織 (一般に「河南商会」、たとえば「北京河南商会」といった名称を持つ) についてその実態を統計的分析により明らかにした。

なお、当初、中国国内における労働移動と

技能の空間分布の状況を把握するため、同郷組織のネットワークを通じてデータを収集することを考えていた。しかし、そのための事前調査の段階で、まさに同郷組織自体が労働移動と技能の空間分布の形成に貢献している可能性があることがわかってきた。そこで、当初の考えをやや修正し、アンケート調査を通じて、同郷組織のそうした機能についても把握し、分析することにした。

分析の結果、河南商会は地元への投資という形で、技能の還流に対して一定の役割を果たしていることがわかった。ただし、その問題点として中国全体の空間的資源配分にとって望ましいと思われる経済成長の遅い地域から早い地域への資源移動という面ではその貢献が限られていること、製造業の移転（そのための人材の移動を伴う）促進に関して商会の働きは十分とは言えないこと、さらに組織的に優れていると思われる商会は地元への投資がむしろ少ないといった点を指摘することもできた。その理由についてはまだ仮説の域を脱していないため、継続して研究を進めることにしたい。

(4) 政策評価について

本研究では以上のような理論および実証分析の結果にもとづき、人口と技能水準の両方の観点から、労働力の望ましい空間分布を実現するための政策評価や制度設計を検討した。理論分析から明らかになったように、輸送費用の低下と通勤費用の低下とでは、労働移動に対する効果が異なる。したがって、交通手段の整備を計画する際には、そうした違いを考慮する必要がある。ただし、やはり理論分析により明らかとなったように、財の多様性が内生的に決まるという現実をより反映した設定のもとで、変化前後の厚生比較を行うには、従来の方法に従うことはできない。比較のための新たな方法論を構築することを継続的な課題としたい。

また、日本と中国の実証分析の結果からは、政策、制度の決定に当たっては地方圏と都市圏の間の双方向の労働移動を考慮し、政策目標としての望ましい技能の空間分布は内生的に形成されることを認識すべきことがわかった。さらに、中国の例から明らかになったように、同郷組織といった非公的組織の存在が、技能の空間分布の形成に関与する可能性も考慮すべきである。

なお、本研究の成果は、現在出版計画が進んでいる都市化進展の日中比較に関する著作にも取り入れられることになっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

村上直樹(2016)「地縁的商会と地域産業構造の転換 豫商(河南)商会と河南省の産業移転を例として」『中国経済経営研究』(査読無)(近刊)。

Murakami, Naoki and Sun, Jianguo (2016), "Rural Area Entrepreneurship, Guanxi and Local Policy in China: Suggestive Evidence from a Small Sample Survey", *NUPRI Working Paper*, 2016-01, March (査読無)。

安藤至大(2016)「不動産の環境対策：経済学の視点から」『日本不動産学会誌』No.114, Vol.29, No.3, pp.5-10 (査読無)。

安藤至大(2015)「労働者派遣法改正の労働市場への影響」『ジュリスト』有斐閣、12月号(#1487) pp.32-38 (査読無)。

Murakami, Naoki (2015), "Changes in Japanese industrial structure and urbanization: evidence from prefectural data", *Journal of the Asia Pacific*

Economy, Vol.20, No.3, August,
pp.385-403 (査読有)。

村上直樹 (2015) 「都市化与産業昇級 日本東京郊外の発展経験」『世界経済文会』
No.1, pp.56-70 (査読有)。

安藤至大 (2013) 「建築規制における定量的基準と定性的基準」『日本不動産学会誌』
Vol.27, No.3, pp.70-75 (査読無)。

[学会発表](計7件)

Kitahara, Minoru “On Candidate's Strategic Response to the Margin of Victory in Elections” 2016 Public Choice Society Meetings, March 12, 2016, Hyatt Regency Pier 66, Ft. Lauderdale, Florida.

村上直樹 「地縁性商会与地区産業結構的転型」第6回・転型と経済発展国際コンファレンス、2015年9月8日、中国上海市・復旦大学。

村上直樹 「日本の高等工程教育与産業転型昇級」全鏈整合創新と産業転型昇級国際フォーラム、2015年8月28日、中国河南省信陽市・百花之声国際会議庁。

Maruta, Toshimasa “Dominance solvability in quasiconcave games” IMA Conference on Game Theory and its Applications, December 9, 2014, St. Anne's College, Oxford, U.K.

村上直樹 「都市化与産業昇級：日本東京郊外の発展経験」ワークショップ『経済発展と産業高度化：東アジアと中国』2014年4月16日、中国上海市・復旦大学。

Murakami, Naoki “Rural Area Entrepreneurship, *Guanxi* and Local Policy

in China: the Suggestive Evidence from a Small Sample Survey” 5th International Conference on Transition and Economic Development, September 21, 2013, Fudan University, Shanghai, China.

村上直樹 「日本地縁性商会治理与発展：政策、発展現状与問題」中国における地縁的商会のガバナンスと発展国際フォーラム、2013年8月28日、中国河南省安陽市・華強建国酒店。

[図書](計1件)

孫学敏・王輝・王毓敏・侯波・村上直樹 (編著) 『商会治理与発展 国際比較研究』河南人民出版社、2014年、212頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村上 直樹 (MURAKAMI, Naoki)
日本大学・総合科学研究所・教授
研究者番号：80174275

(2) 研究分担者

中村 二郎 (NAKAMURA, Jiro)
日本大学・総合科学研究所・教授
研究者番号：30127112

丸田 利昌 (MARUTA, Toshimasa)
日本大学・総合科学研究所・教授
研究者番号：60295730

村田 安寧 (MURATA, Yasusada)
日本大学・総合科学研究所・教授
研究者番号：40336508

安藤 至大 (ANDO, Munetomo)
日本大学・総合科学研究所・准教授
研究者番号：80377126

(3) 連携研究者

北原 稔 (KITAHARA, Minoru)
大阪市立大学・大学院経済学研究科
・准教授
研究者番号：80468727

陳 文挙 (CHEN, Wenju)
日本大学・国際関係学部・准教授
研究者番号：70315745